

# 高等教育における「低意欲学生」の傾向把握と改善案の検討

～学習意欲改善による休退学者減少を目指して～

町田 志樹<sup>1)</sup> 樋口 豊朗<sup>2)</sup> 佐々木 伊万里<sup>2)</sup>

<sup>1)</sup> 学校法人 敬心学園 臨床福祉専門学校 理学療法学科

<sup>2)</sup> 学校法人 敬心学園 臨床福祉専門学校 事務局

**要旨：**本研究の目的は医療・福祉系養成校における低意欲学生の傾向を分析することである。対象は医療系学生404名・福祉系学生621名とし、平成29年の前期前半と後半、後期前半と後半にアンケート調査を実施した。項目は学校生活の充実度、目指す職種に対するギャップ、学習意欲、卒業後に専門職に就きたいか否かの4項目とした。学校生活の充実度については後期後半で医療系が22.4%、福祉系は31.1%であった。目指す職種に対するギャップは、ギャップ無しの回答が医療系では各期60%以上であるに対し、福祉系では34.6～46.5%であった。学習意欲については前期前半で医療系は21.1%、福祉系は16.2%がやや無い・非常に無いと回答していた。卒業後に専門職に就きたいか否かについては、前期前半で医療系は4.7%、福祉系では6.6%がまったく思わない・やや思わないと回答していた。以上の結果より、休退学者の減少の施策として学生の傾向を正確に把握し、早期から導入することが重要だと提案する。

**キーワード：**低意欲学生、休退学者、アンケート調査

## はじめに

これまで高等教育領域では、教育施策を背景とした学生の学力の低下と2極差が大きな問題として取り上げられてきた。近年、その対応策として基礎学力向上を目的とした Remedial 教育が大学を中心に盛んに導入されるようになり<sup>1-5)</sup>、当校でも積極的な導入を実施してきた。その結果、初学年の休退学者に変化はみられてはいるが、現状として学園が掲げる目標数には達していない。学園目標数に達していない原因を精査した結果、単に学生の学力低下のみではなく、学習意欲の低下が大きく関与していると推測する。特に近年では、学力以前に学習意欲が極めて低い学生（以下、低意欲学生）が増加傾向にあり、同群が早期退学に至っているケースが非常に多い印象を受ける。低意欲学生については理学療法士養成課程のみではなく、高等教育領域でも新しい問題点と着目されつつある。その対応についての研究も少しずつ行われ始めてはいるが、未だ具体的な対応法は報告されていない<sup>6-7)</sup>。

今回、本研究の予備研究として平成28年12月22日

に当校理学療法学科の昼間部（2・3年生、計123名）ならびに夜間部（3・4年生、計54名）に対して、学習意欲の推移についての5段階のリッカート尺度によるアンケート調査を実施した。入学時点ならびに現時点での学習意欲を5段階にて評価した結果、入学時の学習意欲が「非常に低い」「やや低い」と回答した学生が昼間部では13名（10.6%）で夜間部では7名（13.0%）、「どちらともいえない」と回答した学生が昼間部では38名（30.9%）で夜間部では8名（14.8%）みられた。また、入学後の学習意欲についても確認した結果、「非常に低い」「やや低い」と回答した学生が昼間部では30名（24.4%）で夜間部では10名（18.5%）、「どちらともいえない」と回答した学生が昼間部では44名（35.8%）で夜間部では12名（22.2%）であった。予備研究の結果より、入学時点であっても学習意欲が「やや高い」「非常に高い」に含まれない群が昼間部で51名（41.5%）、夜間部で15名（27.8%）と非常に多く、更に入学後に低下する傾向であることが分かった。

上記より、休退学者の減少を図るためには低意欲

学生の傾向を把握し、早急にその対応に取り組む必要があると考える。また、低意欲学生の存在は理学療法士養成校のみ課題ではなく、他の医療系・福祉系学科にも共通する問題だと推測する。以上より研究の目的は医療系・福祉系養成校の低意欲学生の傾向分析し、休退学者の減少の施策を検討することである。

### 対象と方法

対象は学校法人敬心学園の平成29年度入学者1,025名とした（通信教育対象者は除く）。今回、対象者を医療系学生404名（39.4%）、福祉系学生群621名（60.6%）の2群に区分し、以下のアンケート調査を実施した。

アンケートの期間は平成29年の前期の前半（4

月）と後半（7月）、後期の前半（9月）と後半（3月）の計4回実施をした。アンケート内容については「学校生活の充実度」、「目指す職種に対するギャップ」、「学習意欲」、「卒業後に専門職に就きたいか否か」の計4項目とした。各項目について4～5段階のリッカート尺度による調査を実施した。

### 結果

アンケート結果を表1～4に記す。「学校生活の充実度」については前期前半の時点で医療系は12.1%、福祉系では14.0%が「やや充実していない」ないし「非常に充実していない」と回答しており、医療系では後期後半に向けて緩徐に低下（後期後半で22.4%）しているのに対し、福祉系では前期後半で26.7%、後期前半では31.1%と大幅な低下傾向が

表1. 学校生活の充実度について

	非常に充実していない		やや充実していない		やや充実している		非常に充実している	
	福祉系	医療系	福祉系	医療系	福祉系	医療系	福祉系	医療系
前期前半	3.5	1.0	10.5	11.1	55.0	59.9	31.0	28.0
前期後半	4.8	1.0	21.9	14.4	49.4	62.9	23.9	21.7
後期前半	10.3	3.2	20.8	15.8	47.9	60.5	21.0	20.5
後期後半	6.2	2.4	15.3	20.0	56.5	64.8	22.0	12.8

表2. 目指す職種に対するギャップについて

	非常にある (-)		ややある (-)		ない		ややある (+)		非常にある (+)	
	福祉系	医療系	福祉系	医療系	福祉系	医療系	福祉系	医療系	福祉系	医療系
前期後半	8.1	2.1	20.1	11.9	56.8	66.0	13.6	15.5	1.4	4.5
後期前半	8.0	3.2	25.8	13.7	34.6	64.7	23.1	17.9	8.5	0.5
後期後半	8.8	1.8	27.6	15.2	46.5	63.0	12.9	16.4	4.2	3.6

表3. 学習意欲について

	非常に低い		やや低い		やや高い		非常に高い	
	福祉系	医療系	福祉系	医療系	福祉系	医療系	福祉系	医療系
前期前半	2.2	2.6	14.0	18.5	50.6	48.3	33.2	30.6
前期後半	8.1	4.6	27.1	28.4	48.5	52.6	16.3	14.4
後期前半	8.0	5.8	27.6	21.1	48.1	60.5	16.3	12.6
後期後半	9.7	4.2	28.5	21.2	47.1	60.7	14.7	13.9

表4. 卒業後に専門職に就きたいか否かについて

	まったく思わない		やや思わない		やや思う		非常に思う	
	福祉系	医療系	福祉系	医療系	福祉系	医療系	福祉系	医療系
前期前半	1.1	0.8	5.5	3.9	35.3	27.5	58.1	67.8
前期後半	8.3	0.6	28.9	11.3	47.4	43.3	15.4	44.8
後期前半	7.0	2.1	19.5	6.8	48.1	34.2	25.4	56.9
後期後半	6.2	1.2	10.6	5.5	38.2	33.9	45.0	59.4

みられた。

「目指す職種に対するギャップ」については、医療系では60%以上が各期において「ギャップなし」と回答していたのに対し、福祉系では「ギャップなし」の回答は後期前半では34.6%、後期後半では46.5%であった。また、福祉系は後期前半では34.6%がマイナス、31.6%がプラスの印象を受けており、後期後半では36.4%がマイナス、17.1%がプラスの印象だと回答していた。

「学習意欲」については、前期前半の時点で医療系では21.1%、福祉系では16.2%が「やや無い」「非常に無い」と回答していた。この設問については両群ともに前期後半では急激に「やや無い」「非常に無い」が増加する傾向がみられ、医療系が33.0%、福祉系では35.2%が同様の回答していた。

「卒業後に専門職に就きたいか否か」については、前期前半の時点で医療系は4.7%、福祉系では6.6%が「まったく思わない」「やや思わない」と回答していた。また、この設問についても前期後半で急激に「まったく思わない」「やや思わない」の回答が増加しており、医療系は11.9%、福祉系では27.2%が同様の回答をしていた。

## 考察

今回、休退学者の減少を目的として医療系・福祉系養成校の学生の傾向を調査した。その結果、当初の予想よりも前期前半の時点で両群とも、学習意欲や専門職を目指す意欲が低い学生が多いことが分かった。また、医療系・福祉系の両群を比較した結果、両群共通ならびに特有の傾向がみられた。

共通の傾向としては両者とも、前期の前半から後半にかけて学習意欲・専門職を目指す意欲等が低下する点である。特に学習意欲については急激な低下がみられているため、この時期のケアが学生の退学・休学率に寄与する可能性が高いと推測する。

また特有の傾向として、福祉系では後期前半に職業に対するギャップのばらつきが最も高くなることが分かった。またこの時期のばらつきはマイナスのみではなく、プラスに対する意識も高値になっていた。この結果より、同時期に職業理解を深める対応を実施することが、その後の推移に影響を及ぼす可能性が高いと考える。

以上の結果より休退学者の減少の施策として、常に変化する学生の傾向を正確に把握し、その上で初年次教育・リメディアル教育を早期から導入することが重要だと提案する。

## 付記

本研究は平成29年度敬心学園 敬心・研究プロジェクトの補助を受けて行われた。

## 引用文献

- 1) 南俊朗・他：学生の成長を助ける学習支援への模索 授業データ解析による支援方法発見の試み。九州情報大学研究論集。14：39-40。2012。
- 2) 佐々木英洋：大手前短期大学におけるリメディアル教育【数学・基礎】の報告(5)。大手前短期大学研究論集。31：15-26。2011。
- 3) 秋山なつ・他：作業療法教育と学生の職業興味における問題点 VIP 職業興味検査を用いて。作業療法教育研究。9：20-26。2009。
- 4) 足立さつき・他：学生の意識調査による国家試験対策プログラムの検討。リハビリテーション科学ジャーナル。3：51-58。2008。
- 5) 成島朋美・他：視覚障害学生のあはき国家試験ガイダンスの取り組み 低学年からの長期的な学習計画のために。筑波技術大学テクノレポート。22：7-11。2015。
- 6) 橋本勝：低意欲学生が振り向くアクティブラーニングを求めて(アクティブ・ラーニング)。現代の高等教育。582：26-30。2016-07。
- 7) 中西勝彦：京都産業大学 ファシリテーションを取り入れた支援型教育の可能性：「低意欲学生」を対象にしたカリキュラムデザイン。文部科学教育通信。318：24-26。2013。

受付日：2018年4月27日

